

令和 元 年度

うるま市水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監第143001号
令和2年8月21日

うるま市長 島袋 俊夫 様

うるま市監査委員 安慶名 忠信

うるま市監査委員 沢 紙 孝盛

うるま市監査委員 伊 波 良明

令和元年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和元年度うるま市水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業概要	1
(1) 工事の状況	1
(2) 水道の業務状況	1
2 経営成績	3
(1) 収益	4
(2) 費用	4
(3) 経営分析	4
①施設の利用状況	5
②人件費と労働生産性	6
③受水費	8
④供給単価と給水原価	8
⑤水道料金の収納率	8
3 財政状況	9
(1) 資産、負債及び資本	9
(2) 資金運用状況	10
(3) 財務分析	11
4 建設投資と施設修繕費	12
(1) 建設改良事業等	12
(2) 企業債	13
(3) 修繕費	13
(4) 施設の経年状況	14
5 むすび	15
水道用語の解説	16
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	17
別表2 性質別費用構成表	18
別表3 事業概要推移表	19
別表4 比較貸借対照表（資産の部）	20
〃 比較貸借対照表（負債・資本の部）	21
別表5 資金運用精算表	22
別表6 経営分析比較表	23
別表7 比較資本的収支計算書	24
別表8 貯蔵品受払状況表	25

[注記]

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率（%）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 「年鑑指標」は給水人口10万人以上15万人未満の数値

令和元年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 元 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

2 審査の期間

令和 2 年 5 月 19 日～令和 2 年 7 月 14 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(平成 29 年監査委員告示第 1 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は以下のとおりである。

1 事業概要

(1)工事の状況

建設改良工事は平成 30 年度繰越分の伊計平良川線橋梁添架工事を含め、老朽配水管の更新工事を国庫補助事業により 5 工区施工したほか、配水管布設工事の実施により送配水管延長は 771,674m で前年度と比較して 1,469m 伸びている。送水管における耐震化率は 23.7%、配水管は 14.2% である。

(2)水道の業務状況

今年度末における給水状況は、給水戸数が 45,154 戸、給水人口 124,583 人、普及率が

99.98%である。前年度末と比較すると、給水戸数 653 戸、給水人口 589 人がそれぞれ増加し、普及率は変動がなかった。

今年度の年間配水量は 13,886,061 m³、年間有収水量は 12,868,101 m³で有収率は 92.67%である。前年度と比較すると、年間配水量は 89,254 m³増加し、有収水量は 216,123 m³増加となり、無効水量が 114,261 m³減少し、有収率は 0.97 ポイント上昇した。

業務状況比較表

表1

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率
給 水 戸 数	戸	43,943	44,501	45,154	653	101.47
給 水 人 口	人	123,284	123,994	124,583	589	100.48
年 間 配 水 量	m ³	13,754,639	13,796,807	13,886,061	89,254	100.65
年間有収水量	m ³	12,743,359	12,651,978	12,868,101	216,123	101.71
年間無効水量	m ³	684,013	815,124	700,863	△ 114,261	85.98
有 収 率	%	92.65	91.70	92.67	0.97	-

図1

配水量の内訳

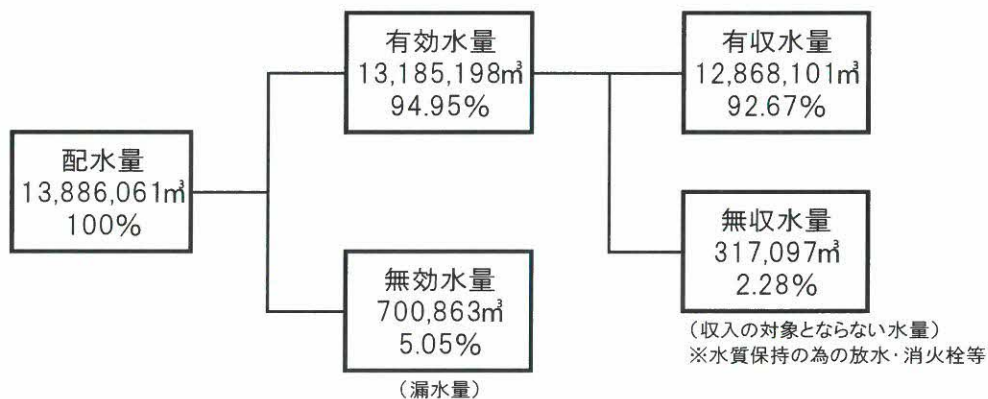


図2

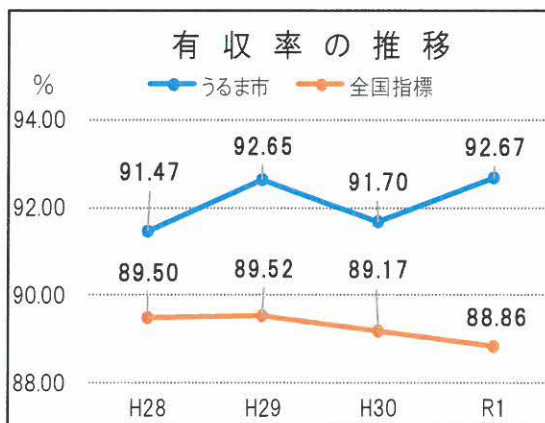


図3



※全国平均は、平成30年度経営指標のうち給水人口10万～15万人未満の団体の平均

用途別の使用水量は、次表のとおりである。

用途別使用水量比較表

表2

(単位:m³、%)

区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	対前年度比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	9,687,746	76.57	9,777,752	75.98	90,006	100.93
営業用	1,746,779	13.81	1,854,410	14.41	107,631	106.16
官公署用	612,563	4.84	581,323	4.52	△ 31,240	94.90
基地用	568,979	4.50	605,549	4.71	36,570	106.43
臨時用	31,020	0.25	42,710	0.33	11,690	137.69
船舶用	4,891	0.04	6,357	0.05	1,466	129.97
計	12,651,978	100.00	12,868,101	100.00	216,123	101.71

使用水量は、前年度に比べ官公署用の減少を除き、他用途では増加となっている。

増加した要因は、家庭用が給水戸数の増及び 3 月に新型コロナウイルス感染拡大防止による休校措置及び外出自粛等、営業用が事業所の増とともにコンビニスイーツ製造工場を含む大口事業所の使用開始、基地用がキャンプコートニー及びマクトリアス、ホワイトビーチでの使用水量の増加、臨時用が新築工事の増によりそれぞれ増加したことによるものである。

減少した官公署用の要因は、今年度より体育施設の管理が指定管理者へ移行したため営業用へ用途変更、及び新型コロナウイルス感染拡大防止による休校措置によるものである。

2 経営成績

令和元年度の水道事業の総収益は、28 億 8,974 万円、総費用は 27 億 17 万円で1億 8,957 万円の純利益となっている。

経営成績比較表

表3

(単位:円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,574,447,380	2,631,856,401	57,409,021	102.23
営業費用 (B)	2,635,334,409	2,664,417,168	29,082,759	101.10
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 60,887,029	△ 32,560,767	28,326,262	-
営業外収益 (D)	258,459,065	257,850,749	△ 608,316	99.76
営業外費用 (E)	38,905,580	35,615,347	△ 3,290,233	91.54
営業外利益 (F=D-E)	219,553,485	222,235,402	2,681,917	101.22
経常利益 (G=C+F)	158,666,456	189,674,635	31,008,179	119.54
特別利益 (H)	11,110	34,598	23,488	311.41
特別損失 (I)	24,848	140,317	115,469	564.70
総収益 (J=A+D+H)	2,832,917,555	2,889,741,748	56,824,193	102.01
総費用 (K=B+E+I)	2,674,264,837	2,700,172,832	25,907,995	100.97
当年度純利益 (L=J-K)	158,652,718	189,568,916	30,916,198	119.49

(1)収 益

今年度の総収益 28 億 8,974 万円の内訳は、営業収益 26 億 3,186 万円、営業外収益 2 億 5,785 万円、特別利益 3 万 5 千円である。

前年度と比較すると、営業収益 5,741 万円(2.23%)、特別利益 2 万 3 千円(211.41%)が増加し営業外収益 61 万円(0.24%)が減少となっている。

営業収益の増加は、使用水量の増加により給水収益、消火栓修繕の増により他会計負担金、下水道料金収納増による受託業務収益がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外収益の減少は、定期預金預け入れ利率が下がったことによる受取利息、減価償却限度額に達した資産分の長期前受金戻入がそれぞれ減少し、退職給付金戻入益が皆減によるものである。

(2)費 用

今年度の総費用 27 億 17 万円の内訳は、営業費用 26 億 6,442 万円、営業外費用 3,562 万円、特別損失 14 万円である。

前年度と比較すると、営業費用 2,908 万円(1.10%)、特別損失 12 万円(464.70%)が増加し、営業外費用 329 万円(8.46%)が減少している。

営業費用の増加は、有効率向上支援業務等、施設の維持管理に係る委託料、修繕費がそれぞれ増加し、退職給付費が対象者数及び水道部在籍年数の増加により、引当金の不足額を計上したことによるものである。

営業外費用の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失の増加は、前年度に計上した貸倒引当金を上回る不納欠損が生じたことによる過年度水道料金貸倒損失の皆増、過年度損益修正損の増加によるものである。

(3)経営分析

営業収支比率、経常収支比率の推移は次表のとおりである。

営業収支比率・経常収支比率の推移

表4

(単位:%)

比 率 名	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減	県内11市 平均	経営指標	
							全国平均	受水を主とする 団体
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.00	97.69	98.78	1.09	104.22	104.44	102.58
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	109.28	105.93	107.02	1.09	113.54	113.82	113.98

営業収支比率は前年度より改善しているものの 100%を下回り、水道事業活動だけで収益性が確保されていない。県内 11 市で比較すると平成 29 年度 8 位、平成 30 年度と今年度は 10 位となっている。また、水道事業活動に財務活動の要素を加えた総費用に対する経常収支比率は 100%を超えているものの、全国平均と比較しても低く、県内 11 市で最下位であった。

水道事業の経済性の評価のため経営比率を算出すると次表のとおりである。

経営比率表

表5

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.18	△ 0.42	△ 0.22	0.41
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.18	0.18	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.99	△ 2.37	△ 1.24	4.15

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は前年度より0.2ポイント改善した。これを経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、営業損失が縮小したことにより営業収益営業利益率も1.13ポイント改善している。また、効率性を示す経営資本回転率は前年度と同じ0.18回となっている。

① 施設の利用状況

経営成績を施設の利用状況で分析すると次表のとおりである。

施設の利用状況比較表

表6

区分	算式又は単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
配水能力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,252
1日最大配水量	m ³ /日	39,172	38,793	39,070	46,533
1日平均配水量	m ³ /日	37,684	37,799	37,940	40,996
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	72.8	73.0	73.3	62.8
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100(\%)$	96.2	97.4	97.1	88.1
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	75.7	75.0	75.5	71.3

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設利用の効率は良いといえる。更に負荷率と最大稼働率に分解してみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、季節によって水需要が変動しても水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

次に配水管使用効率を見るため近隣市や全国平均と比較すると次表のとおりである。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	全国平均
給 水 人 口	人	124,583	142,027	-
年 間 総 配 水 量	千 m^3	13,886	17,873	-
送 配 水 管 延 長	km	771.67	576.27	-
配 水 管 100 m 当 たり 給 水 人 口	人	16	25	19
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{送配水管延長}}$ (m^3/m)	17.99	31.01	21.16

※全国平均は、平成30年度経営指標のうち受水を主とする給水人口10万～15万人未満の団体の平均

※沖縄市は平成30年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は面積が広く送配水管延長が長いため、配水管 100m当たりの給水人口が低く、配水管使用効率は近隣市や全国平均と比較して低い状況である。

② 人件費と労働生産性

職員数及び人件費比較表

表8

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
人件費 (円) ①	250,074,028	239,643,944	241,487,000	1,843,056
総費用 (円) ②	2,623,116,970	2,674,264,837	2,700,172,832	25,907,995
①/②×100 (%)	9.53	8.96	8.94	△ 0.02
給水収益 (円) ③	2,508,594,574	2,476,869,466	2,529,729,067	52,859,601
①/③×100 (%)	9.97	9.68	9.55	△ 0.13
職員数 (人) ④	36	36	36	0

前年度と比較して職員数に変化はないが、人件費は退職給付費が増加したことで 184 万円増加したものの、総費用は委託料や修繕費が増加したことで総費用に占める人件費の割合はわずかながら減少となった。さらに人件費を分析するため、労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働分配率比較表

表9

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
平均基本給(円/月)		331,475	329,001	318,327	349,093
平均職員手当(円/月)		122,462	123,905	114,745	176,501
平均勤続年数(年)		19	18	17	20
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,900	7,964	7,664	8,024
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	72,385	71,512	73,107	73,230
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.61	10.83	10.26	8.92

※平均基本給、平均職員手当、平均給与は育児休暇取得職員(令和2年1月より復職)を除き算出

今年度は人事異動により勤続年数の長い職員が市長部局等へ異動し、新採用2名を含む勤続年数の短い職員が水道部へ配属されたことにより、平均給与が前年度と比較して30万円減少し、年鑑指標と比較しても低い水準となっている。

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益で、今年度は職員数に変動がなく、営業収益の増加により上昇している。

労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、職員にどれだけ分配されているかを示す指標であり、数値が低いほど少ない人件費で効率的に収益をあげていることになるが、低すぎる場合は給与水準に問題があり、適正な水準を保つことが良いとされる。本市の場合は営業収益が増加し労働分配率は低下したものの、年鑑指標を上回る結果となった。

損益勘定職員の労働生産性について指標を算出し年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表10

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする団体
職員1人当たり有収水量(m³)	455,120	451,856	459,575	510,745	576,529
職員1人当たり営業収益(千円)	93,066	91,945	93,995	89,921	107,577
職員1人当たり給水人口(人)	4,403	4,428	4,449	4,721	5,475

職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口の全ての指標で増加となった。経営指標と比較すると、職員1人当たりの有収水量は低いが、職員1人当たりの営業収益は全国平均より高い。しかしながら、本市のように水源を持たず受水を主とする団体と比較した場合には低い結果となっている。

③ 受水費

受水費の平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の推移は次表のとおりである。

受水費について

表11

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,406,274,291	1,410,585,548	1,419,710,873	9,125,325
総費用に占める割合 (%)	53.61	52.75	52.58	△ 0.17
営業収益に対する割合 (%)	53.97	54.79	53.94	△ 0.85
有 収 率 (%)	92.65	91.70	92.67	0.97

受水費(浄水購入費)は、総費用の半分超を占めており、今年度は営業用等の使用水量が増加したため配水量が増えているが、委託料や修繕費の増加により総費用に対する割合は減少している。有収率は 0.97 ポイント増加し、92.67%となった。

④ 供給単価と給水原価

平成 29 年度から令和元年度までの供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価比較表

表12

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする 団体平均
供給単価 (A)	196.86	195.77	196.59	168.88	178.64
給水原価 (B)	186.64	192.52	191.42	159.22	168.85
販売益 (A-B)	10.22	3.25	5.17	9.66	9.79
料金回収率(A/B)	105.48	101.69	102.70	106.07	105.80

今年度における 1 m³当たりの供給単価 196 円 59 銭に対し、給水原価は 191 円 42 銭で、差引 1 m³当たり 5 円 17 銭の販売益が生じている。

料金回収率は、給水収益の増加と漏水の減少により前年度より 1.01 ポイント改善し 102.70%となっているが、経営指標と比較しても低い結果となっている。

⑤ 水道料金の収納率

水道使用料の調定及び収納状況

表13

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率
令和元年度	253,561,901	2,735,549,422	2,714,785,242	273,519,766	806,315	90.85

※収納額は収納済還付額を控除した額

水道料金の収納率は、令和元年度の調定総額に対し 90.85%となっている。平成 25 年度以前の 399 件の債権(806,315 円)については債権者の死亡や所在不明等により回収不能として不納欠損処理されている。

料金の支払方法については、金融機関等(口座振替、窓口払)が 67.0%、コンビニ払が 26.6%、営業課窓口払が 6.3%、集金人(夜間・休日)が 0.1%となっている。なお、金融機関等での窓口収納手数料が今年度より発生、また、津堅島への集金委託が廃止され納付書での支払いとなった。

集金業務手数料の決算額は次表のとおりで、前年度より 37 万円増加した。増加した要因は、金融機関等が窓口収納手数料、口座振替件数、コンビニ払がそれぞれ増加したためである。

水道料金の収納先別取扱件数及び手数料

表14

(単位:件、%、円)

収納先	金融機関等	コンビニ	集金人(夜間・休日)	営業課窓口
件 数	351,970	140,021	460	33,099
割 合	67.0	26.6	0.1	6.3
手 数 料 単 価	10	50	205	0
手数料決算額	3,809,235	7,632,174	102,639	0

※件数(金融機関等)は口座振替と窓口払の合計 ※手数料単価(金融機関等)は郵便局(口座振替)のみ税込、その他は税抜

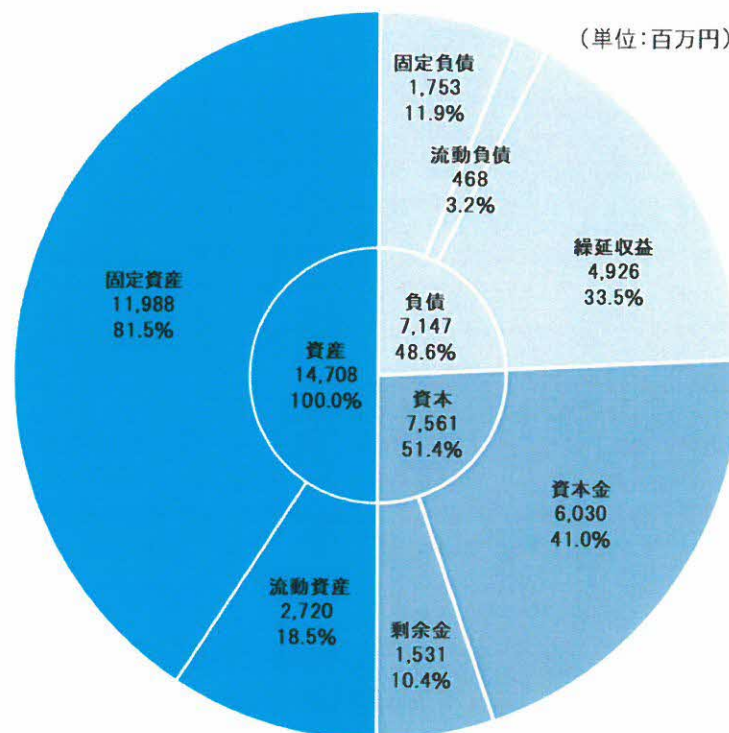
※手数料決算額は件数×単価に符合しない

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表から資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

資産、負債及び資本構成表



また、前年度と比較すると次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

表15

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	合 計	14,727,623	100.0	14,708,021	100.0	△ 19,602	△ 0.1
	固定資産	12,110,605	82.2	11,987,624	81.5	△ 122,981	△ 1.0
	流動資産	2,617,018	17.8	2,720,397	18.5	103,379	4.0
負 債 ・ 資 本	合 計	14,727,623	100.0	14,708,021	100.0	△ 19,602	△ 0.1
	計	7,355,876	50.0	7,146,706	48.6	△ 209,170	△ 2.8
	固定負債	1,900,059	12.9	1,752,534	11.9	△ 147,525	△ 7.8
	流動負債	438,832	3.0	468,344	3.2	29,512	6.7
	繰延収益	5,016,985	34.1	4,925,828	33.5	△ 91,157	△ 1.8
	計	7,371,747	50.0	7,561,315	51.4	189,568	2.6
	資 本 金	5,881,426	39.9	6,030,515	41.0	149,089	2.5
	剰 余 金	1,490,321	10.1	1,530,800	10.4	40,479	2.7

それぞれの勘定科目の主な増減の内容については、次のとおりである。

固定資産・・・構築物が配水管布設工事による増、減価償却等により9,084万円減少、機械及び装置が1,752万円の減少

流動資産・・・現金預金が9,212万円、未収金は主に水道料金の3月調定分の増により909万円増加

固定負債・・・企業債・他会計借入金が、未償還残高から1年以内の償還額を流動負債に振り替えたことにより1億5,962万円の減少、退職給付引当金が対象職員数、水道部在籍年数の増により1,210万円の増加

流動負債・・・1年以内に償還する企業債・他会計借入金が1,845万円、未払金が有効率対策事業委託料、受水費の増により506万円、預り金が678万円それぞれ増加

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が9,116万円減少

資本金・・・議会の議決処分による資本金への組入れにより1億4,909万円増加

剰余金・・・減債基金の取り崩し、積立により1,748万円、未処分利益剰余金が2,300万円それぞれ増加

(2) 資金運用状況

令和元年度決算における資本的収支の不足額4億5,438万円がどの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表16

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	415,357,287	引 当 金 の 増 加	12,098,263
機 械 及 び 装 置 の 取 得	17,879,142	繰 延 収 益	145,670,086
車 両 運 搬 具 の 取 得	1,171,645	減 価 償 却 費	541,204,888
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	6,182,846	固 定 資 産 除 却 費	17,395,741
建 設 仮 勘 定 の 増 加	27,501,195	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	32,472,093
企 業 債 の 減 少	144,791,906	当 年 度 純 利 益	189,568,916
他 会 計 借 入 金 の 減 少	14,832,022		
長 期 前 受 金 戻 入	236,827,114		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	73,866,830		
合 計	938,409,987	合 計	938,409,987

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に係る取引を除く

正味運転資本増減明細表

表17

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	92,124,726	企 業 債 償 還 金 の 増 加	3,615,299
未 収 金 の 増 加	9,089,793	他 会 計 借 入 金 償 還 金 の 増 加	14,832,022
貯 蔵 品 の 増 加	611,482	未 払 金 の 増 加	5,060,089
前 払 金 の 増 加	1,553,000	預 り 金 の 増 加	6,780,089
リ ー ス 債 務 の 減	42,571	正 味 運 転 資 本 の 増 加	73,866,830
引 当 金 の 減	732,757		
合 計	104,154,329	合 計	104,154,329

資本的収支の不足額 4 億 5,438 万円は、決算書に記載されているとおり減債積立金 1 億 4,118 万円、過年度分消費税資本的収支調整額 2,194 万円のほか、表 16 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が 7,387 万円増加となっていることがわかる。また、表 17 から正味運転資本の増加は、現金預金、未収金の増加と債務の減少という形で行われていることが明らかである。この結果から令和元年度は前年度に比べて、正味運転資本が増加している。

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

表18

(単位:%)

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする 団体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	596.36	580.85	335.60	392.67
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	84.12	84.90	73.20	80.55
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	84.76	84.18	90.43	88.67

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較することで短期的な支払能力を測る指標で200%以上が望ましいとされているが、本市は全国平均と比較しても高い状態で推移しており短期的な資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較しても良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

4 建設投資と施設修繕費

(1) 建設改良事業等

令和元年度における建設改良工事費の決算額は3億9,160万円で、前年度と比較すると8,756万円(18.28%)減少となっている。執行率は94.10%で、令和2年度へ2,398万円を繰越している。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は15年目で全体計画に対する進捗率は49.4%となっており、工事内容は平成30年度から繰越した伊計平良川線橋梁添架工事、令和元年度配水管布設工事(第1工区与那城上原・宮城・池味地内)ほか11件、県道屋慶名橋新設配水管添架設計業務ほか3件、その他工事で第2配水池外5箇所水位計等取替工事ほか9件となっている。

収益的支出の工事の内容は、老朽給水管更新工事(第1工区高江洲・塩屋地内)ほか1件、配水ブロック南風原①-1移設工事、安慶名西原線配水管切り回し工事ほか4件となっている。

建設改良工事等

表19

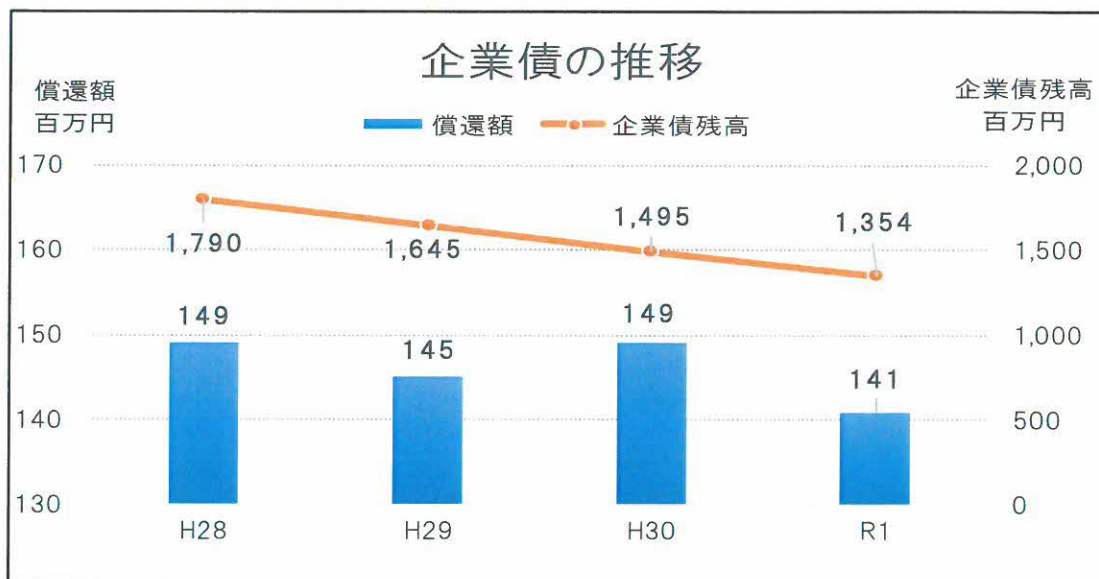
(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資本的支出の工事費	578,529,000	479,151,331	391,596,000
収益的支出の工事費	90,364,680	129,593,520	68,245,540

(2) 企業債

企業債について最近 4 年間の推移は次のとおりである。

図4



令和元年度末の企業債の現在高は 13 億 5,430 万円となっている。

支払利息については、3,296 万円で前年度と比較すると 393 万円(10.66%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も 1.22%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(2.66%)と比較しても良好である。

平成 22 年度以降新たな企業債は発行していないが、有効率向上対策事業の財源に充てるため、市の一般会計から 4 億 5,000 万円を借入しており、支払利息は 113 万円となっている。

(3) 修繕費

給配水施設にかかる修繕費用の推移は次表のとおりである。

施設修繕費の推移

表20

(単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
修繕費(有効率対策分を除く)	113,328,442	92,735,202	97,971,099	96,423,446	85,113,591	103,150,788	100,995,288

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間 1 億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和元年度で 63%を占めている。

平成 26 年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を節減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果をまとめると次表のとおりである。

有効率対策事業費の推移と効果

表21

(単位:円、m)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有効率向上対策修繕費	-	45,532,886	46,435,412	43,872,063	30,607,492	34,268,086	54,222,702
有効率向上対策委託料	-	18,900,000	19,050,000	19,440,000	19,332,000	19,548,000	29,700,000
無効水量	1,586,544	1,349,671	925,503	852,926	684,013	815,124	700,863
無効水量相当の受水費	162,208,258	137,990,362	94,623,426	87,203,154	69,933,489	83,338,278	71,656,233

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和元年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて3億8,091万円となっている。事業開始以前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、平成25年度と比較して令和元年度は55.9%の無効水量が減少し、半分以上となっている。これを受水費に換算すると6年間で4億2,850万円が節減されていることになる。有効率向上対策事業は投資費用が回収され効果をあげていることが判断できる。

(4) 施設の経年状況

施設の経年化、老朽化の度合いの目安となる有形固定資産減価償却率は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

表22

(単位:%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	48.92	49.74	50.90	1.16

水道事業用の資産全体では耐用年数の償却が半分以上進んでいる。

償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標にもなる。これを資産の種類別にとすると次表のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

表23

(単位:%、円)

資産の種類	令和元年度末 現在高					未償却残高
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
建物	541,925,059	45.30	48.24	49.71	1.48	272,521,422
構築物	21,870,253,012	47.87	48.88	50.02	1.14	10,930,575,728
機械及び装置	1,191,688,393	68.09	68.12	69.91	1.79	358,524,157
車両運搬具	20,806,303	88.42	91.72	87.95	△ 3.77	2,507,729
工具器具備品	72,841,028	67.12	73.57	71.89	△ 1.68	20,473,347
リース資産	0	85.65	90.00	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用がかかる構築物と機械及び装置について、それぞれ50.02%、69.91%となっていることからアセットマネジメント等による計画的な施設の更新を図る必要がある。

5 むすび

今年度の決算では、純利益は前年比 3,092 万円増の1億 8,967 万円を計上した。営業損益においては、県内で給水面積が 3 番目に広く管路総延長が 2 番目に長いうるま市の有収率が 92.67%と合併後最高の数値を記録したものの、営業利益に転じておらず水の供給事業だけで費用を賄えない営業損失となった。純利益は補助金等相当額から減価償却見合い分を順次収益化する会計ルールによって計上されていることに留意する必要がある。

営業損失の主な理由は、配水池をはじめ多くの水道施設を管理する費用、また布設から 30 年以上経過した管路が全体の 46%を占めている状況で、有効率対策事業等の実施により継続的に漏水調査や早期修繕、更新に対応する必要があり維持管理に多額の費用を要したためである。

今後においては営業収益の増収は見込めず、費用面では配水池の耐震診断など施設を維持するための委託料は増加し、津堅島海底送水管更新事業等による減価償却費の増加が見込まれ継続的に営業損失の計上で厳しい経営環境が続くものと予測される。そうした中、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するためにうるま市水道事業経営戦略(以下「市経営戦略」という)で策定された事業の効率化に向けた具体的改善計画を着実に実施していくことが重要である。

「市経営戦略」では、施設の集約化、規模の適正化、投資の合理化等で更新費用、維持管理費用の縮減を図るとされているが、投資の合理化については負担軽減と質の高いサービスを提供できるとされる民間資金、民間ノウハウを活用する PPP/PFI 手法の導入や近隣市との広域化等効率化を図る様々な手法について引き続き取り組んでいただきたい。

今年度期末に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休校措置、外出自粛がとられ給水用途別では、前年度比で家庭用が増加し、官公署用が減少するなどの影響があった。また、5 月より水道料金の支払いが困難となった市民に対して支払いの猶予が行われている。

新型コロナウイルス感染症の拡がりが予断を許さない中で、水道水を安定的に供給する水道事業者の使命の重要性を認識し対応に努められたい。

水道は、日常生活にはなくてはならない重要なライフラインの一つである。長期的視点に立ち健全な経営を維持することにより、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

水道用語の解説

営業収支比率 = $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

経常収支比率 = $\{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

経営資本営業利益率 = $\{(\text{営業利益} - \text{受託工事利益}) \div \text{平均経営資本}\} \times 100$

経営資本が、どれだけの営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

経営資本回転率 = $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均経営資本}$

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

施設利用率 = $(1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力}) \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

負荷率 = $(1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量}) \times 100$

1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の 1 つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

最大稼働率 = $(1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力}) \times 100$

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について減失や廃棄があった場合にその帳簿価額を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

有収率

配水量における有収水量の割合

流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は 100%以下で低い方が望ましいとされる。

決算審査参考資料

比較損益計算書

別表 1

(単位:円,%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 営業収益	2,605,846,588	100.0	2,574,447,380	100.0	2,631,856,401	100.0
(1) 給水収益	2,508,594,574	96.3	2,476,869,466	96.2	2,529,729,067	96.1
(2) その他営業収益	97,252,014	3.7	97,577,914	3.8	102,127,334	3.9
2 営業費用	2,580,006,242	99.1	2,635,334,409	102.3	2,664,417,168	101.1
(1) 受水費(浄水購入費)	1,406,274,291	54.0	1,410,585,548	54.8	1,419,710,873	53.9
(2) 給配水費	351,695,000	13.5	417,386,298	16.2	399,530,768	15.2
(3) 業務費	142,068,929	5.5	145,044,620	5.6	147,437,021	5.6
(4) 総係費	112,005,763	4.3	99,757,543	3.9	138,023,877	5.2
(5) 減価償却費	551,944,557	21.2	546,211,399	21.2	541,204,888	20.6
(6) 資産減耗費	16,017,702	0.6	16,349,001	0.6	18,509,741	0.7
営業利益(△営業損失)	25,840,346	1.0	△ 60,887,029	△ 2.4	△ 32,560,767	△ 1.2
3 営業外収益	260,656,825	10.1	258,459,065	10.1	257,850,749	9.8
(1) 受取利息	1,335,205	0.1	1,780,273	0.1	1,500,000	0.1
(2) 他会計補助金	14,569,292	0.6	13,539,061	0.5	18,106,200	0.7
(3) 長期前受金戻入	244,243,859	9.4	238,460,063	9.3	236,827,114	9.0
(4) 引当金戻入益	0	0.0	4,091,845	0.2	0	0.0
(5) 雑収益	508,469	0.0	587,823	0.0	667,435	0.0
(6) 補助金	0	0.0	0	0.0	750,000	0.0
4 営業外費用	42,994,924	1.6	38,905,580	1.5	35,615,347	1.4
(1) 支払利息	41,980,154	1.6	38,018,191	1.5	34,080,900	1.3
(2) 雑支出	1,014,770	0.0	887,389	0.0	1,534,447	0.1
経常利益(△経常損失)	243,502,247	9.3	158,666,456	6.2	189,674,635	7.2
5 特別利益	8,507	0.0	11,110	0.0	34,598	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	8,507	0.0	11,110	0.0	34,598	0.0
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	115,804	0.0	24,848	0.0	140,317	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 過年度損益修正損	92,959	0.0	24,848	0.0	140,317	0.0
(5) その他特別損失	22,845	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 (△当年度純損失)	243,394,950	9.3	158,652,718	6.2	189,568,916	7.2
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額 (△当年度未処分利益剰余金)	145,139,459	5.6	149,089,192	5.8	141,176,607	5.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分利益剰余金)	388,534,409	14.9	307,741,910	12.0	330,745,523	12.6

(注) 構成比は、営業収益に対する比率である。

性質別費用構成表

別表2

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
人件費	250,074,028	9.5	239,643,944	9.0	95.8	241,487,000	8.9	100.8
受水費	1,406,274,291	53.6	1,410,585,548	52.7	100.3	1,419,710,873	52.6	100.6
減価償却費	551,944,557	21.0	546,211,399	20.4	99.0	541,204,888	20.0	99.1
支払利息	41,980,154	1.6	38,018,191	1.4	90.6	34,080,900	1.3	89.6
委託料	109,864,194	4.2	114,759,032	4.3	104.5	178,404,724	6.6	155.5
修繕費	108,260,801	4.1	128,908,410	4.8	119.1	145,097,110	5.4	112.6
工事費	83,671,000	3.2	119,994,000	4.5	143.4	62,071,000	2.3	51.7
材料費	47,825	0.0	100,600	0.0	210.4	0	0.0	皆減
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
その他	71,000,120	2.7	76,043,713	2.8	107.1	78,116,337	2.9	102.7
合計	2,623,116,970	100.0	2,674,264,837	100.0	101.9	2,700,172,832	100.0	101.0

(注) 金額は、消費税抜きの額である。

事業概要推移表

別表 3

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	123,308	124,014	124,603	127,691	住民基本台帳人口(外国人含む)＝124,603
給水人口	人	123,284	123,994	124,583	122,916	住民基本台帳人口(外国人含む)－井戸水等使用者 ＝(124,603－20)
普及率	%	99.98	99.98	99.98	96.26	(給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100 ＝(124,583 ÷ 124,603) × 100
給水栓数	栓	43,943	44,501	45,154	－	年度末給水栓数
配水能力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,252	
配水量	m ³	13,754,639	13,796,807	13,886,061	14,963,406	年間総配水量
有収水量	m ³	12,743,359	12,651,978	12,868,101	13,296,598	年間総有収水量
有収率	%	92.65	91.70	92.67	88.90	(年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100 ＝(12,868,101 ÷ 13,886,061) × 100
1日最大配水量	m ³ /日	39,172	38,793	39,070	46,533	
1日平均配水量	m ³ /日	37,684	37,799	37,940	40,996	年間総配水量 ÷ 366日 ＝ (13,886,061 ÷ 366)
施設利用率	%	72.8	73.0	73.3	62.8	(1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100 ＝(37,940 ÷ 51,750) × 100
負荷率	%	96.2	97.4	97.1	88.1	(1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100 ＝(37,940 ÷ 39,070) × 100
最大稼働率	%	75.7	75.0	75.5	71.3	(1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100 ＝(39,070 ÷ 51,750) × 100
職員数	人	36	36	36	32	

比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	12,139,275,406	82.3	12,110,605,012	82.2	11,987,624,405	81.5	99.0	△ 122,980,607
(1)有形固定資産	12,053,831,972	81.7	12,027,559,578	81.6	11,906,976,971	80.9	99.0	△ 120,582,607
土地	223,240,393	1.5	223,240,393	1.5	223,240,393	1.5	100.0	0
建物	296,415,571	2.0	280,523,861	1.9	272,521,422	1.9	97.1	△ 8,002,439
構築物	11,052,047,358	74.9	11,021,412,768	74.8	10,930,575,728	74.3	99.2	△ 90,837,040
機械及び装置	366,494,595	2.5	376,042,461	2.6	358,524,157	2.4	95.3	△ 17,518,304
車両運搬具	2,272,989	0.0	1,626,003	0.0	2,507,729	0.0	154.2	881,726
工具器具備品	24,691,457	0.2	20,566,999	0.1	20,473,347	0.1	99.5	△ 93,652
リース資産	222,333	0.0	42,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 42,000
建設仮勘定	88,447,276	0.6	104,105,093	0.7	99,134,195	0.7	95.2	△ 4,970,898
(2)無形固定資産	85,443,434	0.6	83,045,434	0.6	80,647,434	0.5	97.1	△ 2,398,000
施設利用権	82,766,000	0.6	81,006,000	0.6	79,246,000	0.5	97.8	△ 1,760,000
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
電話加入権	763,434	0.0	763,434	0.0	763,434	0.0	100.0	0
ソフトウェア	1,914,000	0.0	1,276,000	0.0	638,000	0.0	50.0	△ 638,000
2 流動資産	2,610,771,097	17.7	2,617,017,643	17.8	2,720,396,644	18.5	104.0	103,379,001
(1)現金預金	2,302,808,031	15.6	2,334,869,677	15.9	2,426,994,403	16.5	103.9	92,124,726
(2)未収金	300,234,892	2.0	270,401,762	1.8	279,491,555	1.9	103.4	9,089,793
(3)貯蔵品	7,128,174	0.0	6,999,204	0.1	7,610,686	0.1	108.7	611,482
(4)前払金	0	0.0	4,147,000	0.0	5,700,000	0.0	137.4	1,553,000
(5)その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	0
保管有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	0
資産合計	14,750,046,503	100.0	14,727,622,655	100.0	14,708,021,049	100.0	99.9	△ 19,601,606

比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比
3 固定負債	2,045,370,291	13.9	1,900,059,288	12.9	1,752,533,603	11.9	92.2
(1) 企業債	1,495,481,188	10.1	1,354,304,581	9.2	1,209,512,675	8.2	89.3
建設改良費・企業債	1,495,481,188	10.1	1,354,304,581	9.2	1,209,512,675	8.2	89.3
(2) 他会計借入金	450,000,000	3.0	450,000,000	3.0	435,167,978	2.9	96.7
建設改良費・長期借入金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	100.0
その他の長期借入金	150,000,000	1.0	150,000,000	1.0	135,167,978	0.9	90.1
(3) リース債務	42,571	0.0	0	0.0	0	0.0	-
(4) 引当金	99,846,532	0.7	95,754,687	0.7	107,852,950	0.7	112.6
退職給付引当金	99,846,532	0.7	95,754,687	0.7	107,852,950	0.7	112.6
4 流動負債	433,096,405	2.9	438,832,341	3.0	468,344,512	3.2	106.7
(1) 企業債	149,089,192	1.0	141,176,607	1.0	144,791,906	1.0	102.6
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	14,832,022	0.1	皆増
(3) リース債務	287,476	0.0	42,571	0.0	0	0.0	0.0
(4) 未払金	206,938,882	1.4	218,191,496	1.5	223,251,585	1.5	102.3
(5) 引当金	21,067,143	0.1	22,254,425	0.1	21,521,668	0.1	96.7
賞与引当金	17,660,884	0.1	18,464,737	0.1	18,002,334	0.1	97.5
法定福利引当金	3,406,259	0.0	3,789,688	0.0	3,519,334	0.0	92.9
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
(6) その他流動負債	55,713,712	0.4	57,167,242	0.4	63,947,331	0.4	111.9
預り金	55,113,712	0.4	56,567,242	0.4	63,347,331	0.4	112.0
預り有価証券	600,000	0.0	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0
5 繰延収益	5,058,486,055	34.3	5,016,984,576	34.1	4,925,827,548	33.5	98.2
(1) 長期前受金	5,058,486,055	34.3	5,016,984,576	34.1	4,925,827,548	33.5	98.2
6 資本金	5,736,286,655	38.9	5,881,426,114	39.9	6,030,515,306	41.0	102.5
7 剰余金	1,476,807,097	10.0	1,490,320,356	10.1	1,530,800,080	10.4	102.7
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	100.0
補助金	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	100.0
受贈財産評価額	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	100.0
工事負担金	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	100.0
その他資本剰余金	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	960,977,784	6.5	974,491,043	6.6	1,014,970,767	6.8	104.2
減積立金	41,528,278	0.3	135,834,036	0.9	153,310,147	1.0	112.9
災害準備積立金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	100.0
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
建設改良積立金	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	100.0
当年度未処分利益剰余金	388,534,409	2.6	307,741,910	2.1	330,745,523	2.2	107.5
負債・資本合計	14,750,046,503	100.0	14,727,622,655	100.0	14,708,021,049	100.0	99.9
							△ 19,601,606

資 金 運 用 精 算 表

(単位:円)

別表5

科 目	貸 借 対 照 表		差 引		修 方	正 貨 方		資 使	金 源 泉
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方					
土地	223,240,393	223,240,393							
建物	272,521,422	280,523,861		8,002,439	① 8,002,439				① 減価償却費
構築物	10,930,575,728	11,021,412,768		90,837,040	② 16,500,482				② 資産減耗費
機械及び装置	358,524,157	376,042,461			③ 316,291		415,357,287		③ 減価償却費
車両運搬具	2,507,729	1,626,003	881,726		④ 35,081,155		17,879,142		④ 減価償却費
工具器具及び備品	20,473,347	20,566,999			① 289,919		1,171,645		① 減価償却費
リース資産	0	0			② 578,968				② 資産の振替
建設仮勘定	99,134,195	104,105,093		93,652	③ 5,739,530	42,000	6,182,846		③ 資産減耗費
施設利用権	79,246,000	81,006,000		42,000	④ 32,472,093		27,501,195		④ 減価償却費
電話加入権	763,434	763,434		4,970,898	① 1,760,000				① 資産の振替
ソフトウェア	638,000	1,276,000		1,760,000	② 1,760,000				② 建設仮勘定の計上
流動資産	2,720,396,644	2,617,017,643		638,000	③ 638,000				
固定負債	1,752,533,603	1,900,059,268					73,866,830		正味運転資本の増加
企業債	1,209,512,675	1,354,304,581	144,791,906			④ 144,791,906			
他会計借入金	435,167,978	450,000,000	14,832,022			14,832,022			
リース債務	0	0							
引当金	107,852,950	95,754,687		12,098,263				12,098,263	
流動負債	468,344,512	438,832,341							
企業債	144,791,906	141,176,607							
他会計借入金	14,832,022	0							
リース債務	0	42,571							
未払金	223,251,585	218,191,496							
引当金	21,521,668	22,254,425		5,060,089					
その他流動負債	63,947,331	57,167,242		6,780,089					
繰延収益	4,925,827,548	5,016,984,576							
長期前受金	10,514,562,023	10,426,240,210		88,321,813			236,827,114		⑩ 145,670,086
収益化累計額	5,588,734,475	5,409,255,634	179,478,841						
資本金	6,030,515,306	5,881,426,114		149,089,192	⑦ 149,089,192				
剰余金	1,530,800,080	1,490,320,356							
資本剰余金	515,829,313	515,829,313							
利益剰余金	1,014,970,767	974,491,043							
減価積立金	153,310,147	135,834,036		17,476,111	⑥ 17,476,111				
建設改良積立金	526,915,097	526,915,097							
災害準備積立金	4,000,000	4,000,000							
その他未処分利益剰余金	141,176,607	149,089,192	7,912,585			⑦ 7,912,585			
当年度純利益	189,568,916	158,652,718		30,916,198					
①減価償却費									
②資産減耗費									
③資産の振替									
④建設仮勘定の振替									
⑤減価基金の積立									
⑥減価基金の取崩し									
⑦資本金への組入									
⑧企業債									
⑨他会計借入金									
⑩長期前受金戻入									
合 計	29,416,042,098	29,455,245,310	452,051,409	452,051,409		1,295,307,674	938,409,987		

經營分析比較表

別表 6

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標	算 式
経営資本営業利益率	%	0.18	△ 0.42	△ 0.22	0.41	(営業利益÷平均経営資本)×100
経営資本回転率	回	0.18	0.18	0.18	0.10	営業収益÷平均経営資本
営業収益営業利益率	%	0.99	△ 2.37	△ 1.24	4.15	(営業利益÷営業収益)×100
職員1人当たり有収水量	m³	455,120	451,856	459,575	510,745	有収水量÷損益勘定職員数(28人)
職員1人当たり営業収益	千円	93,066	91,945	93,995	89,921	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数(28人)
職員1人当たり給水人口	人	4,403	4,428	4,449	4,721	給水人口÷損益勘定職員数(28人)
有収水量 原浄配水関係職員数	人	3	3	3	4	[関係職員数(9人)÷(有収水量÷366)]×10,000
1万m³ 営業関係職員数	人	0	0	0	0	[関係職員数(0人)÷(有収水量÷366)]×10,000
当たり 損益勘定職員数	人	8	8	8	7	[関係職員数(28人)÷(有収水量÷366)]×10,000
基本給	円	331,475	329,001	318,327	349,093	(給料＋扶養手当)÷年間延職員数(423人)
手当	円	122,462	123,905	114,745	176,501	{手当(扶養手当を除く)}÷年間延職員数(423人)
平均年齢	歳	45	45	44	44	
平均勤続年数	年	19	18	17	20	
平均給与	千円	7,900	7,964	7,664	8,024	職員給与費(人件費)÷423月(年間延月)×12月
労働生産性	千円	72,385	71,512	73,107	73,230	営業収益÷職員数(36人)
労働分配率	%	10.61	10.83	10.26	8.92	職員給与費(人件費)÷(営業収益－受託工事収益)×100
流動比率	%	602.8	596.4	580.9	335.6	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	%	83.2	84.1	84.9	73.2	{(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債・資本合計}×100
固定資産対長期資本比率	%	84.8	84.8	84.2	90.4	{固定資産÷(固定負債＋繰延収益＋資本合計)}×100

(注)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋無形固定資産＋投資資産)－(保有有価証券)

比較資本的収支計算書

別表 7

(単位:円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資本的 収入	企業補助金債	0	0	0
	国庫補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	233,800,000	174,000,000	137,000,000
	その他の補助金	0	0	0
	他会計出資金	0	0	0
	他会計長期借入金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	他会計繰入金	472,000	810,000	675,000
	工事負担金	15,579,000	13,722,480	8,528,300
	資本的収入合計	249,851,000	188,532,480	146,203,300
	翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 A	249,851,000	188,532,480	146,203,300
資本的 支出	建設改良費	643,132,133	544,820,084	459,401,771
	企業債償還金	145,139,459	149,089,192	141,176,607
	他会計長期借入金償還金	0	0	0
	その他の資本支出	0	0	0
	資本的支出合計 B	788,271,592	693,909,276	600,578,378
	差引収支(A-B)	△ 538,420,592	△ 505,376,796	△ 454,375,078
補てん 財源	過年度分消費税資本的収支調整額	23,193,943	24,856,299	21,944,523
	当年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0
	過年度分損益勘定留保資金	370,087,190	331,431,305	291,253,948
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0
	減債積立金	145,139,459	149,089,192	141,176,607
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度利益剰余金処分額	0	0	0
補てん不足額		0	0	0

貯蔵品受払状況表

別表 8

(単位：円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	量水器	材 料	合 計	量水器	材 料	合 計
期首貯蔵品(A)	3,463,669	3,664,505	7,128,174	3,454,919	3,544,285	6,999,204
当年度購入(B)	11,673,320	409,000	12,082,320	16,203,088	96,000	16,299,088
当年度戻入	144,750	0	144,750	97,130	0	97,130
当年度払出(C)	11,826,820	455,620	12,282,440	15,784,736	0	15,784,736
不用品売却原価	0	73,600	73,600	0	0	0
棚卸等による増	0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
期末貯蔵品(D)	3,454,919	3,544,285	6,999,204	3,970,401	3,640,285	7,610,686
平均貯蔵品(E) (A+D)×1/2	3,459,294	3,604,395	7,063,689	3,712,660	3,592,285	7,304,945
貯蔵品回転率(回) $\frac{(A)+(B)-(D)}{(E)}$	3.38	0.15	1.73	4.23	0.00	2.15